

記入方法

該当の箇所へ記入し、2部用意(1部は写)して【手帳受払簿(写)】と【証紙受払簿(写)】
 (証紙を現物で授受している場合は事務受託様式2号(写)も)と一緒に提出してください。
 ※加入・履行証明発行に関するフローを参照して必要な条件と書類が揃っているか必ず確認してください。

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

令和 年 月 日

独立行政法人
 勤労者退職金共済機構
 建退共奈良県支部長 殿

電子申請で【退職金ポイント】を充当した場合は掛金充当書を添付（電子申請専用サイトへ自社のIDとパスワードでログイン後、ダウンロードできます。）
 ※退職金ポイントで充当した掛金は証紙受払簿への記入は不要

証明期間に対応した【証紙受払簿】に記載の丸数字①～⑧と⑬欄を転記（該当しない欄は「無」もしくは「0」を記入）

① 共済契約成立年月日	年 月 日	⑩ 直前決算日における直近1か年間の元請から受けた電子申請による掛金充当額	円
② 共済契約者番号	79 -	⑪ 直前決算日における直近1か年間の下請に行った電子申請による掛金充当額	円
③ 建設キャリアアップシステム事業者ID		⑫ 事務受託者番号	—
④ 直前決算日における被共済者数	人	⑬ 決算日及び決算期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
⑤ 直前決算日における直近1か年間の手帳更新数	冊	⑭ 工事施工高 (土 木) (建 築 ・ そ の 他) 公共工事 千円 千円 民間工事 千円 千円 合 計 千円	
⑥ 直前決算日における直近1か年間の証紙購入額	円	⑮ その他	
⑦ 直前決算日における直近1か年間の元請から現物で交付を受けた証紙の金額	円		
⑧ 直前決算日における直近1か年間の下請へ現物で交付した証紙の金額	円		
⑨ 直前決算日における直近1か年間の電子申請による掛金充当額(自社分)	円		

工事施工高は、決算変更届の「直前3年の各事業年後における工事施工金額(様式第3号)」を下記種類別に分類し記入

上記の
 証 第
 令 和

工事種別	土木	建築・その他
公共・民間		
公共工事 (元請分)	土木一式工事 とび・土工・コンクリート工事 舗装工事	建築一式工事 その他23業種の工事
民間工事 (公共工事の下請負分と公共工事以外は民間工事に入れる)	しゅんせつ工事 解体工事	